

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の促進運動事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室 総務課研究調査室		課長 和田 篤也 室長 辻原 浩		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガス排出量削減のためには、国民が地球温暖化によって社会に生ずる悪影響をリアリティを持って感じ、理解することが重要である。そのため、本やネット、メディア等による情報伝達に加え、人から人への直接説得力を持った語りかけの機会を設けたり、最新の科学的知見を用いた温暖化影響に関する情報を提供し、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革と基盤の構築を図ることで、特にCO2排出量増加が著しい民生部門の排出量削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	普段から多数に接触し、教える機会の多い者(伝道者)を募集し、必要知識をインプットした上で、国民に対する理解醸成のための各種資料を活用しつつ、メディアや地域セミナー等の国民に身近な場面で温暖化に関する情報を発信し、地球温暖化への理解の伝達を図る。また、関係省庁と連携しつつ、IPCC第5次評価報告書等の最新の科学的知見に基づき、かつ、日本付近のより詳細な気候変動予測シナリオの作成を行うことで、温暖化影響に関する情報をわかりやすい形に加工して説明することを可能にする情報基盤を整備する。さらに、それを利用して、また公開シンポジウムや国際会議の開催等により、広報普及活動を幅広く展開することで、国民に対し温暖化影響をリアリティに理解することを促し、普及啓発の効果を向上させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			600	499		
		補正予算			—			
		繰越し等			—			
	計			600	499			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	当事業は、科学的知見に基づいた情報をわかりやすく、かつ正確に国民に向けて伝えるものであり、定量的なCO2削減量等の指標を出すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	低炭素社会にふさわしいライフスタイルの変革を国民に伝える伝道者の数		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
					—	—	( 100人 )	
単位当たりコスト	—		算出根拠	活動実績は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	600	499	平成26年度は国際会議を開催しないことによる減。				
計	600	499						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	中長期的な温室効果ガス排出量削減に向け、地球温暖化問題についてリアリティをもって国民に伝え、地球温暖化対策への理解の醸成を図るために、広く全国に正確な情報発信・普及啓発活動を行う必要があり、国で実施することが適切である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業の受託者は、総合評価又は企画競争によって選定する。また、契約時及び支出時において見積もり及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	伝道者に必要知識をインプットする説明会を設け、各種必要資料も提供することで、伝道者がセミナー等国民に身近な場面での情報発信をしやすくし、実効性が高い手段を選択している。 また、最新の科学的知見に基づき、将来の気候変動とその影響に関する基盤情報を整備することで、他団体における取り組みによる効果も向上させることから、より効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	伝道者がセミナー等で国民に対して情報発信を行った後、そのセミナー等での成果を踏まえ、伝道者に提供する資料を更新・改善していき、国民のニーズを反映させていく。そして、更なる適切な情報発信・普及啓発活動を行っていくことで、よりリアリティを持って地球温暖化影響の現状を伝えていくことができる。 また、平成25年度は地球温暖化進行の確実性、温暖化影響の正確性及び具体性について記述されるIPCC第5次報告書の公表が始まる年度であり、これに併せて普及啓発を強化することは特に優先度が高い。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-021

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
600百万円

【総合評価又は企画競争による委託】

受託者

○地球温暖化伝えるプログラム事業

【事業内容】

普段から教える機会が多い者(伝道者)を募集し、必要知識をインプットした上で、各種資料を活用しつつ、メディアや地域セミナー等の国民に身近な場面で温暖化に関する情報

【総合評価又は企画競争による委託】

受託者

○温暖化影響及び国民への情報発信事業

【事業内容】

IPCC第5次評価報告書等の最新の科学的知見等に基づき、温暖化影響に関する情報をわかりやすい形に加工して説明することを可能にする。さらに、それを利用した、国際会議の開催等により、広報普及活動を幅広く展開

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)